

俱進会講演

「東アジア共同体」の成立にむけて

- 日本は何をなすべきか -

2005年7月9日

岩手県立大学 学長

谷口 誠

1. OECD(経済協力開発機構)での3つの経験

(1) グローバリゼーション下での地域統合の動き

- EU(欧州同盟)、NAFTA(北米自由貿易地域)の拡大に代表される地域化の進展

(2) OECD “The World in 2020 - Towards a New Global Age”(1997年)の研究より得たレッスン

- 2020年に向っての economic power shift

Big 5(中国、インド、ブラジル、インドネシア、ロシア)の躍進

(3) 1980年代の日・米・欧からなる3極構造の終焉

2. 21世紀における新しい世界経済の3極構造化

- 拡大するEU、拡大するNAFTA FTAA(全米自由貿易地域)、東アジア アジアの地域化

3. 東アジア地域統合の必要性

(1) 21世紀において東アジア、アジアが世界経済の最もダイナミックなセンターになるためにも必要

(2) 日本のさらなる発展と安全保障のためにも必要

4. 東アジア地域統合の可能性

- 経済的可能性は大きい。人口、経済規模、成長力(EU、NAFTAとの比較)

5. 東アジア地域統合へ向けて克服すべき障害

(1) 政治的、歴史的障害(日・中・韓、特に日中関係)

(2) いかにして相互信頼、共同体意識を醸成するか - 人材養成、若い世代の交流

6. 実効性のある東アジア地域統合を実現するためには

(1) まず「東アジア経済共同体」の成立を目指せ

(2) ASEANの政治的イニシアティブを活かせ

(3) 日・中・韓の連携が鍵

7. 日本の積極的貢献

- (1) 環境分野での地域協力(中国の環境問題に対する日・中・韓・台による協力体制の確立)
- (2) エネルギー分野での地域協力、石油、天然ガスの共同開発、石油の共同備蓄、シーレーンの安全保障

8. 「東アジア共同体」の成立に向けて

- (1) 来るべき第1回東アジア・サミットへの対応
- (2) 日本の長期的対アジア外交の確立
- (3) 日本の自主的、多角的外交の確立(対米、対中、対欧外交をよりバランスのとれたものにする)
- (4) 「東アジア共同体」成立後、より開かれた共同体とすること(対オーストラリア、対米、対インド、対台湾、対北朝鮮など)
- (5) グローバリゼーションの下でのアジアのアイデンティティの確立
- (6) 東アジアにおける安全保障システムの確立(アジア版 OSCE(全欧安全保障協力機構)構想)

拡大 EU、NAFTA、東アジア経済圏(ASEAN + 日本、中国、韓国)の人口および GN (Gross National Income) の比較(2002 年)

	人口(百万人)	GNI(名目) 10 億米ドル	GNI(購買力平価) 10 億米ドル
拡大 EU (25 カ国)(1)	450	8,394.5	10,337
NAFTA (米国、カナダ、メキシコ)	420	11,407.3	11,854
東アジア経済圏 (ASEAN + 日・中・韓)	1,986	6,513.9	11,616
ASEAN(2)	530	565.8	1,891
日本	127	4,265.6	3,315
中国	1,281	1,209.5	5,625
韓国	48	473.0	785

出所:世界銀行 World Development Report 2003 年をもとに作成

1:EU の中、ルクセンブルグのデータ入手不能

2:ASEAN の中、ミャンマーの GNI データとブルネイのデータ入手不能